



【主張】

- 取り上げた新聞記事は、同じ出来ごとでも記事を書く側の思惑によって、全く異なることを新聞の読者に伝えてしまう典型例と言える。

徳島新聞記事の「四国電力、自然エネ 100%供給、今年5月、国内で初めて」の裏側の真実

8月17日付け徳島新聞電子版に題記の記事が出ていた。四国電力管内で太陽光や水力発電などの自然エネルギーによる電力供給量が、5月20日午前10時から正午にかけ、需要の100%を超えていたことが、NPO法人環境エネルギー政策研究所（ISEP）の調べで分かった、との記事である。

しかしこの記事をよく読んでみると不都合な真実が伏せられており、これを表に露出させると、同じ事実でありながら記事に書いていることとは別に全く異なった真実が浮かび上がってくる。

太郎君の印象：この記事に関係しているのが、ISEPと聞いてああそうかと納得するものがあつたわ。この研究所は太陽光発電推進者の飯田哲也なんだ。彼のことなら、色眼鏡で用心してかかった方が良い。実態を国民会議の分析家に評価してもらおう。

本記事によると、同日の午前10～11時における管内の電力需要は221万kW。これに対する供給は太陽光161万kW、水力56万kW、風力7万kW、バイオマス1万kWの計225万kWで、需要の101.8%に達した、という。また11時～正午も需要が223万kWで、自然エネの供給が226万kWで、自然エネの割合が101.3%だった、という。これらの結果を基にして、上記研究所の飯田哲也所長は、「伊方原発の再稼働は、電力需給を見る限り明らかに不要」と訴えているとの記載もあった。

太郎君の印象：この記者は太陽光発電の本質を判っていないとしか思えない。自然エネで100%電力供給ができたことを鬼の首を取ったかのような勢いで記事を書いているかのようだ。この記者は電力関連のことはいつも時間軸が重要だということを知らないらしい。太陽光発電が活躍している時間は昼間の10時～11時、11時～12時までの2時間という短時間である。こんなことは日本中で起きていること。問題は素人の読者が記事に騙されることである。この記事に“水を差す”とすれば太陽光発電の貢献度は夜にはいくらなの？と聞くだけでよい。

また、飯田氏が「伊方原発の再稼働は不要」だといったと引用しているが、彼はそれほど無知ではない。記者の作り事か、もう少し長い発言の意味をなさない一部が使われたただだと推測するが、太陽光発電の矛

盾が露呈し始めた今頃、困っているのかもしれない。FIT 制度で恩恵を受けたが、ソフトバンクの孫氏が食い逃げを計っているとの情報も知っていた方が良い。

この記事をよく読んで見ると後半部分に、“火力発電”という単語が一つだけ出てきた。これによると“火力発電”を合わせると 10-11 時は 150 万 kW, 11 時-正午は 153 万 kW の供給過多となった、との記述があった。つまり、自然エネ 100%供給の瞬間にも 150 万 kW 程度の火力発電による電力供給が継続されていたことになる。火力発電は比較的早く発電量を変化させることが出来るので、もし自然エネによる電力供給が安定していれば、火力発電を大幅に減少させ、ゼロに近づけても問題ないはずだった。しかし、この時点でも 150 万 kW 程度の火力発電を継続していたのは、止めることが出来なかった理由があるからである。自然エネは雲の動きなども含めた気象条件で大きく変動するために、その変動分を吸収して平滑な電力供給をするためにバックアップ電力は必要である。今回の事例では火力発電がバックアップ電力として機能していたので停止することが出来なかったということである。

太郎君：太陽光発電 100%と言いつつ、火力発電が 150 万 kW を出力していたとこっそり書き、それは揚水発電に回していたのだ。詐欺師的な記事ではないか。このことから浮かび上がることがいくつかある。太陽光が調子よく動いている時にも、相当量のバックアップ電源を必要としていること、そのことは太陽光発電が低品質の変動電源だということ、真昼にだけこう言うことが生じ、日が少しでも陰ると出力が急激に低下することが明らかになったこと、である。しかしこういうことは専門家でない読み見切れない。つまり嘘はばれない。メディアの劣化現象をはしなくも示した。そういう意味で貴重な記事であった。

上記の記事を“電力供給の実態に照らし合わせて変更”すると、「四国電力管内で 10 時-11 時の電力需要量 221 万 kW。これに対する供給は、火力発電から 150 万 kW, 自然エネから 71 万 kW で、割合としては、火力発電が 68%、自然エネが 32%と言うことが真実の姿である。火力発電は上記のように停止することが出来ないのも、主力の発電源であり、自然エネはあくまで、それに補助的に追加される電源で火力発電の燃料費を節約する効果を担っていると言える。つまり電力供給側からすると、“真実”は、自然エネは 100%ではなく、32%でしかなかったということである。しかし瞬間的とはいえ、32%もの電力を自然エネで供給したということは大いに評価されるべきことであろう。

表記の新聞記事は、同じ出来ごとでも記事を書く側の思惑によって、全く異なることを新聞の読者に伝えてしまう典型例のような気がしてならない。